

平成18年9月期 個別財務諸表の概要

平成18年11月16日

上場会社名 株式会社 長大

上場取引所 東京証券取引所市場第二部

コード番号 9624

本社所在地都道府県 東京都

(URL <http://www.chodai.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 友澤武昭

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員 氏名 田村 哲 TEL (03)3639-3301
管理本部長

決算取締役会開催日 平成18年11月16日

配当支払開始予定日 平成18年12月25日

定時株主総会開催日 平成18年12月22日

単元株制度採用の有無 有(1単元500株)

1. 18年9月期の業績(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	12,729	8.6	60	82.2	281	43.9
17年9月期	13,929	4.7	337	28.7	500	70.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年9月期	100	66.7	10.69	-	1.0	2.0	2.2
17年9月期	302	128.0	30.51	-	3.0	3.5	3.6

(注) 期中平均株式数 18年9月期 9,401,574株 17年9月期 9,406,103株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月期	13,970	10,143	72.6	1,079.10
17年9月期	14,377	10,197	70.9	1,084.41

(注) 期末発行済株式数 18年9月期 9,400,120株 17年9月期 9,403,920株

期末自己株式数 18年9月期 15,880株 17年9月期 12,080株

2. 19年9月期の業績予想(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,800	150	70
通期	12,300	300	120

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円76銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年9月期	-	10	10	94	32.8	0.9
18年9月期	-	8	8	75	59.6	0.7
19年9月期(予想)	-	8	8			

(注) 18年9月期期末配当金の内訳 記念配当 00円00銭 特別配当 00円00銭

上記の予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第38期 (平成17年9月30日現在)		第39期 (平成18年9月30日現在)		前期比較増減 (印減) 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	4,217		3,635		582
完成業務未収入金	1,205		1,257		51
有価証券	-		35		35
未成業務支出金	1,885		1,604		280
短期貸付金	150		250		100
前払費用	45		38		6
繰延税金資産	127		106		20
その他	30		63		32
貸倒引当金	113		123		10
流動資産合計	7,549	52.5	6,867	49.2	681
固定資産					
1. 有形固定資産					
建物	1,100		1,232		131
構築物	45		44		0
器具及び備品	33		28		4
土地	2,004		1,861		143
建設仮勘定	143		-		143
有形固定資産合計	3,326	23.1	3,167	22.6	159
2. 無形固定資産					
ソフトウェア	55		46		9
電話加入権	24		24		-
施設利用権	0		0		0
その他	12		9		3
無形固定資産合計	93	0.7	80	0.6	12
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	1,058		1,141		82
関係会社株式	17		17		-
長期性預金	400		700		300
長期前払費用	6		4		1
繰延税金資産	478		645		167
前払年金費用	108		57		51
保証金	625		574		50
保険積立金	713		713		0
投資その他の資産合計	3,407	23.7	3,854	27.6	447
固定資産合計	6,828	47.5	7,103	50.8	275
資産合計	14,377	100.0	13,970	100.0	406

(単位：百万円)

期 別 科 目	第38期 (平成17年9月30日現在)		第39期 (平成18年9月30日現在)		前期比較増減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
業務未払金	539		474		65
短期借入金	50		-		50
未払費用	591		494		96
未払金	27		12		13
未払法人税等	372		41		331
未払消費税等	133		111		21
未成業務受入金	878		840		38
預り金	27		45		17
前受収益	0		1		0
受注業務損失引当金	-		43		43
その他	13		36		23
流動負債合計	2,634	18.3	2,102	15.1	531
固定負債					
退職給付引当金	1,542		1,567		24
未払役員退職慰労金	-		154		154
その他	2		1		-
固定負債合計	1,544	10.8	1,724	12.3	179
負債合計	4,179	29.1	3,826	27.4	352
(資本の部)					
資本金	3,107	21.6	-	-	-
資本剰余金					
資本準備金	4,864		-		-
資本剰余金合計	4,864	33.8	-	-	-
利益剰余金					
1. 利益準備金	251		-		-
2. 任意積立金					
別途積立金	1,130		-		-
3. 当期末処分利益	673		-		-
利益剰余金合計	2,054	14.3	-	-	-
其他有価証券評価差額金	176	1.2	-	-	-
自己株式	4	0.0	-	-	-
資本合計	10,197	70.9	-	-	-
負債・資本合計	14,377	100.0	-	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	-	-	3,107	22.2	-
2. 資本剰余金					
資本準備金	-		4,864		-
資本剰余金合計	-	-	4,864	34.8	-
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	-		251		-
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	-		1,230		-
繰越利益剰余金	-		564		-
利益剰余金合計	-	-	2,045	14.6	-
4. 自己株式	-	-	6	0.0	-
株主資本合計	-	-	10,010	71.6	-
評価・換算差額金					
其他有価証券評価差額金	-	-	133	1.0	-
評価・換算差額等合計	-	-	133	1.0	-
純資産合計	-	-	10,143	72.6	-
負債純資産合計	-	-	13,970	100.0	-

2. 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第38期 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕		第39期 〔自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日〕		前期比較増減 (印減) 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売上高	13,929	100.0	12,729	100.0	1,199
売上原価	10,318	74.1	9,536	74.9	781
売上総利益	3,611	25.9	3,193	25.1	417
販売費及び一般管理費	3,273	23.5	3,133	24.6	140
営業利益	337	2.4	60	0.5	277
営業外収益					
受取利息	4		9		5
有価証券利息	5		8		3
受取配当金	63		73		10
その他	116		160		44
営業外収益合計	189	1.4	252	2.0	63
営業外費用					
支払利息	17		14		3
その他	8		17		8
営業外費用合計	25	0.2	31	0.3	5
経常利益	500	3.6	281	2.2	219
特別利益					
投資有価証券売却益	-		82		82
固定資産売却益	-		18		18
特別利益合計	-	-	100	0.8	100
特別損失					
減損損失	-		11		11
役員退職慰労金	-		154		154
特別損失合計	-	-	166	1.3	166
税引前当期純利益	500	3.6	214	1.7	286
法人税、住民税及び事業税	373	2.6	230	1.8	142
法人税等調整額	174	1.2	116	0.9	58
当期純利益	302	2.2	100	0.8	201
前期繰越利益	371		-		-
当期未処分利益	673		-		-

3. 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第38期 (株主総会承認日 平成17年12月22日)	
	金額	
当期末処分利益		673
利益処分額		
1. 配当金	94	
2. 役員賞与金	15	
3. 別途積立金	100	209
次期繰越利益		464

株主資本等変動計算書

第 39 期 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合 計	
	資本金	資本剰余 金	利益剰余金			自己株式			株主資本 合計
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金					
				別途積立 金	繰越利益 剰余金		その他有 価証券評 価差額金		
前期末残高	3,107	4,864	251	1,130	673	4	10,021	176	10,197
当期変動額									
剰余金の配当					94		94		94
利益処分による 役員賞与					15		15		15
別途積立金の積立て				100	100		-		-
当期純利益					100		100		100
自己株式の取得						2	2		2
株式資本以外の項目 の当期変動額(純額)								43	43
当期変動額合計	-	-	-	100	108	2	10	43	54
当期末残高	3,107	4,864	251	1,230	564	6	10,010	133	10,143

重要な会計方針

期 別 項 目	第38期 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕	第39期 〔自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定）によっており ます。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定）によってお ります。</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成業務支出金 個別法による原価法によっておりま す。</p>	<p>未成業務支出金 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <p>建物(付属設備を除く) 38～50年 器具及び備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しておりま す。</p> <p>その他 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成17年10月1 日以降に取得した建物(建物付属設 備を除く)については、定額法)を 採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <p>建物(付属設備を除く) 38～50年 器具及び備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しておりま す。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

期 別 項 目	第38期 〔自 平成16年10月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	第39期 〔自 平成17年10月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,591百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>(3) 受注業務損失引当金</p> <p>受注業務の損失発生に備えるため、当事業年度末の未引渡業務のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な業務について、損失見込額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜処理方式によっております。	消費税等の会計処理 税抜処理方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第38期 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">第39期 〔自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日〕</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は、11百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額との差額はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第38期 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">第39期 〔自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日〕</p>
<p>(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)の施行に伴う「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)等の改正により、一定の投資事業有限責任組合契約上の権利は証券取引法上の有価証券として取り扱われることとなったため、投資その他の資産の「出資金」のうち証券取引法上の有価証券に該当するもの125百万円については、当事業年度より、投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。 なお、前事業年度末の投資その他の資産の「出資金」のうち証券取引法上の有価証券に該当するものは112百万円であります。</p>	

注記事項等

(貸借対照表関係)

第38期 (平成17年9月30日現在)	第39期 (平成18年9月30日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,287百万円</p> <p>2.偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 114百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,346百万円</p> <p>2.偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 108百万円</p> <p>3.完成業務未収入金 メッシナ海峡大橋プロポーザル作成業務に関連するAstaldi S.p.Aに対する営業債権(完成業務未収入金136百万円)について、回収が遅延しております。 当社としては契約上の義務を正しく履行し、また、Astaldi S.p.Aより業務の検収を受けておりますので、Astaldi S.p.Aに対して当社が有する遅延利息を含めた債権額156百万円につき、平成18年7月11日に国際仲裁所に仲裁を申し立てしております。なお、同年7月12日に仲裁申立が受理されております。</p>

(損益計算書関係)

第38期 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕	第39期 〔自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日〕																						
<p>1.販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,158百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </table> <p>2.研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 47百万円</p>	給料手当	1,158百万円	賞与	165	退職給付費用	158	法定福利費	208	旅費交通費	259	減価償却費	50	<p>1.販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,148百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> </table> <p>2.研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 28百万円</p>	給料手当	1,148百万円	退職給付費用	156	法定福利費	213	旅費交通費	254	減価償却費	46
給料手当	1,158百万円																						
賞与	165																						
退職給付費用	158																						
法定福利費	208																						
旅費交通費	259																						
減価償却費	50																						
給料手当	1,148百万円																						
退職給付費用	156																						
法定福利費	213																						
旅費交通費	254																						
減価償却費	46																						

(株主資本等変動計算書関係)

第39期(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	12,080	3,800	-	15,880
合計	12,080	3,800	-	15,880

(リース取引関係)

第38期 〔自平成16年10月1日 至平成17年9月30日〕	第39期 〔自平成17年10月1日 至平成18年9月30日〕																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>96</td> <td>46</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>44</td> <td>35</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141</td> <td>82</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td> 1年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td> 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td> 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p> リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具及び備品	96	46	49	無形固定資産	44	35	8	合計	141	82	58	1年内	23百万円	1年超	36	合計	59百万円	支払リース料	39百万円	減価償却費相当額	37	支払利息相当額	1	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>79</td> <td>43</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11</td> <td>4</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91</td> <td>48</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td> 1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td> 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td> 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具及び備品	79	43	36	無形固定資産	11	4	6	合計	91	48	42	1年内	19百万円	1年超	23	合計	43百万円	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	24	支払利息相当額	1
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
器具及び備品	96	46	49																																																						
無形固定資産	44	35	8																																																						
合計	141	82	58																																																						
1年内	23百万円																																																								
1年超	36																																																								
合計	59百万円																																																								
支払リース料	39百万円																																																								
減価償却費相当額	37																																																								
支払利息相当額	1																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
器具及び備品	79	43	36																																																						
無形固定資産	11	4	6																																																						
合計	91	48	42																																																						
1年内	19百万円																																																								
1年超	23																																																								
合計	43百万円																																																								
支払リース料	26百万円																																																								
減価償却費相当額	24																																																								
支払利息相当額	1																																																								

(有価証券関係)

第 38 期 (自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

第 39 期 (自平成 17 年 10 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第38期 (平成17年9月30日現在)	第39期 (平成18年9月30日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金超過額	退職給付引当金超過額
545	642
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
88	47
その他	受注業務損失引当金
141	17
繰延税金資産合計	未払役員退職慰労金
774	63
	その他
	96
	繰延税金資産合計
	868
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
前払年金費用	前払年金費用
46	23
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
122	92
その他	その他
0	0
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
169	116
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
605	752
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は、法定実効税率の 5 / 100 以下のため、差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率
	41.0
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	4.3
	受取配当金益金不算入額
	13.7
	I T 促進税額控除
	0.6
	研究開発投資控除
	1.4
	住民税均等割等
	23.5
	その他
	0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	53.2

(重要な後発事象)

第 38 期 (自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

第 39 期 (自平成 17 年 10 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

役員の異動

役員の異動については、平成 18 年 12 月 5 日に確定しますので、異動がある場合には、同日付で「決算発表資料の追加（役員の異動）」として開示いたします。